



燃料供給インフラに関する要望事項

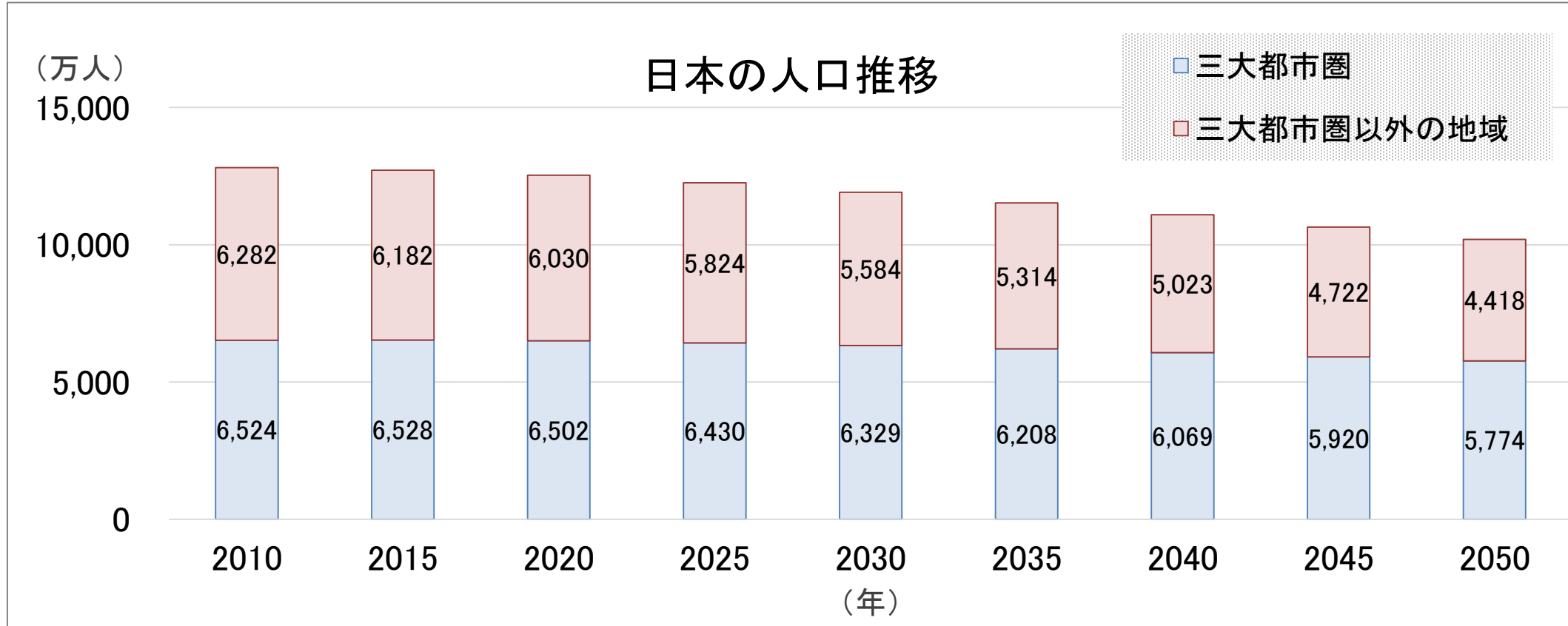
一般社団法人
日本フランチャイズチェーン協会 (JFA)

2019 / 8 / 1

一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会の概要

設立	1972年（当時の通産大臣（現在の経産大臣）から認可）
目的	フランチャイズ・システムの健全な発展を図る
活動	調査研究、規範策定、普及啓発（広報活動）、指導・相談（FC相談） 社会貢献（防犯・防災対策、環境対策等）、会員交流、国際業務等
構成	フランチャイザー及びフランチャイズ・ビジネスに関心を持ち当協会の趣旨に賛同する企業 ● 外食業：ファストフード、居酒屋、コーヒーショップ等 ● 小売業：コンビニエンスストア、自動車関連、洋菓子等 ● サービス業：クリーンサービス・クリーニング、リース・レンタルサービス等
役員	29名 ● 会長(1名)、副会長(3名)、※専務理事(1名)、常任理事(7名)、 理事(17名) ※常勤以外は正会員企業の代表者
会員数	計511社（2019年7月現在） ● 正会員：102社、準会員：16社、研究会員：109社、 賛助会員：284社

地方の過疎化



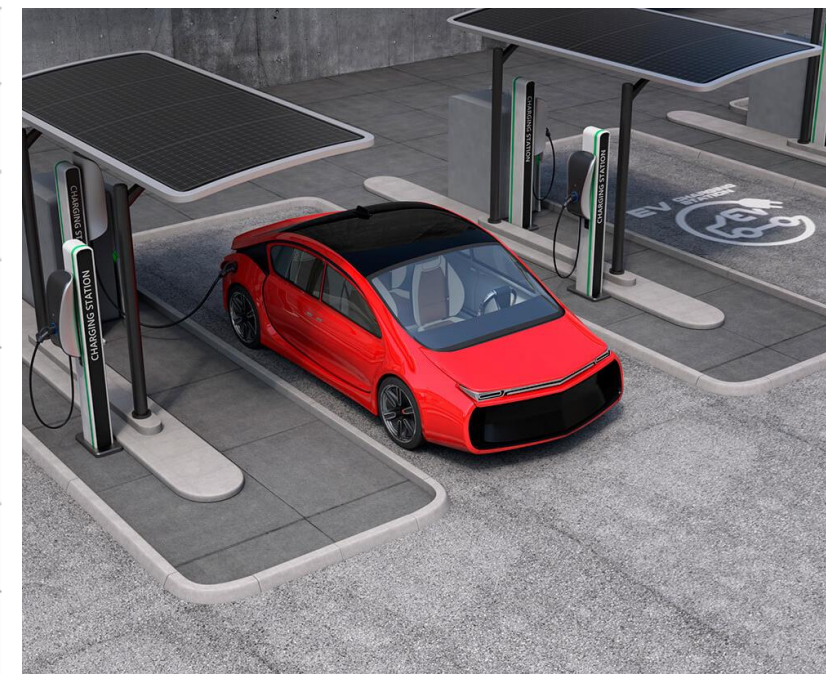
出典 ①人口割合予測 : 総務省HP 「図表1-2-1-7 三大都市圏及び東京圏の人口が総人口に占める割合」のExcel
 ②日本の人口予測 : 内閣府HP 年齢区分別将来人口推計 CSV形式

三大都市圏以外の過疎化の進行具合が大きい

将来の自動車エネルギー

		2030年
従来車		30～50%
次世代自動車		50～70%
	ハイブリッド自動車	30～40%※
	電気自動車	20～30%※
	プラグイン・ハイブリッド自動車	～3%※
	燃料電池自動車	5～10%※
	グリーンディーゼル自動車	～3%※

※次世代自動車戦略2010「2010年4月次世代自動車研究会における普及目標」

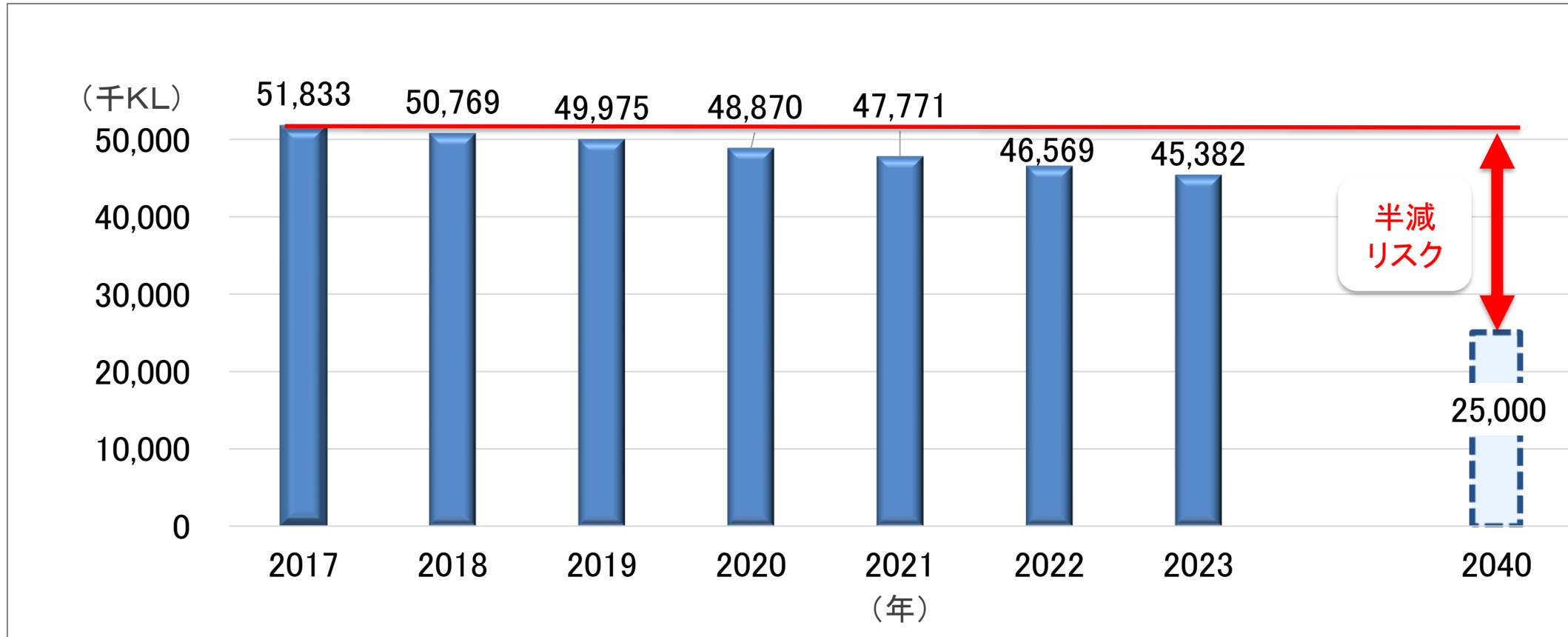


※経済産業省HP

電気自動車(EV)は次世代のエネルギー構造を変える？！
より

自動車の燃料補給拠点到求められるエネルギーは、ガソリンだけでは無くなる時代

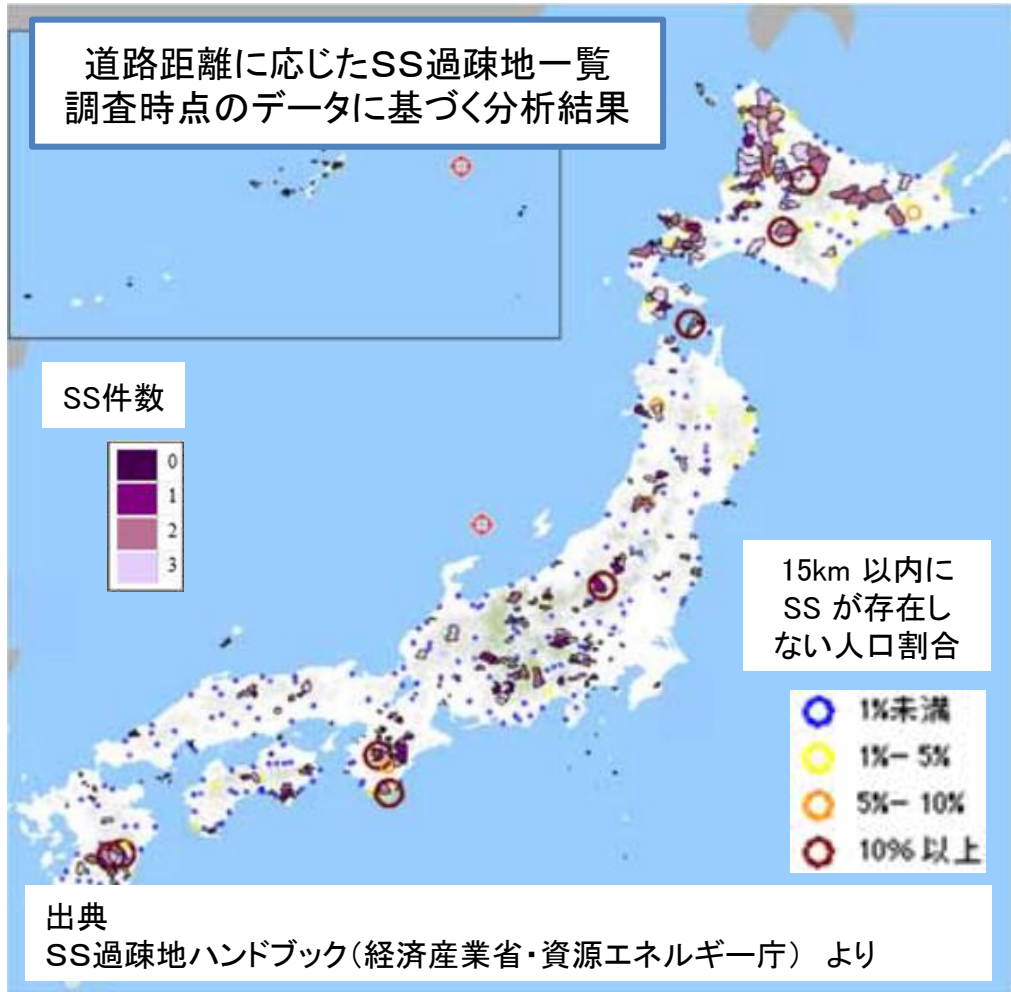
ガソリン需要の減少



出典 : 平成31年3月29日 石油製品需要想定検討会 燃料油ワーキンググループ 2019～2023年度石油製品需要見通し(案)

2018年～2023年度 年平均▲2.2%、全体で10.6%の減少見通し

地方給油拠点の減少



SS過疎地が問題視されている

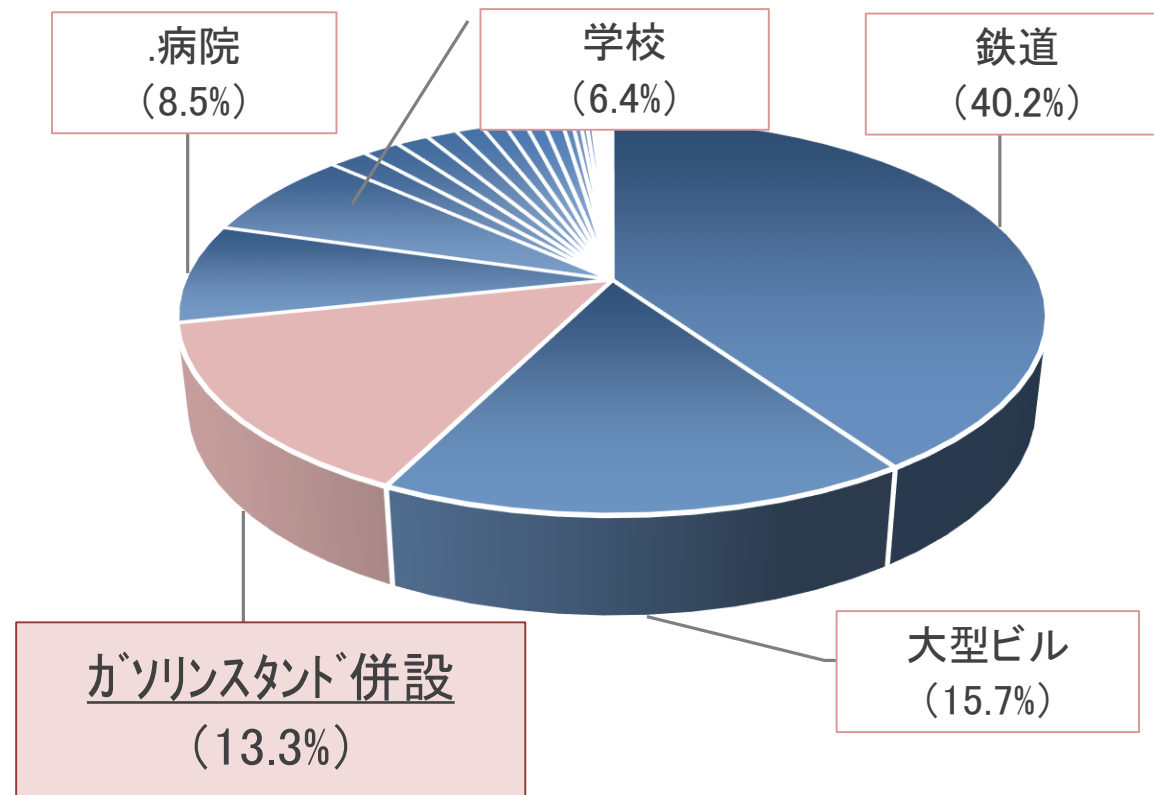


地方のSSモデルの一つとして
コンビニ併設型SSを進めていきたい

出店実績

※店舗数:2019年5月末日

	施設	店舗数
	特殊店 合計	100.0%
1	鉄道(駅ナカ)	40.2%
2	大型ビル	15.7%
3	ガソリンスタンド併設	13.3%
4	病院	8.5%
5	学校	6.4%
6	高速道路(SA・PA)	3.7%
7	商業施設	2.0%
8	官公庁	1.7%
9	ホテル	1.5%
10	空港	1.4%
11	団地	1.0%
12	自衛隊	0.9%
	他	3.8%

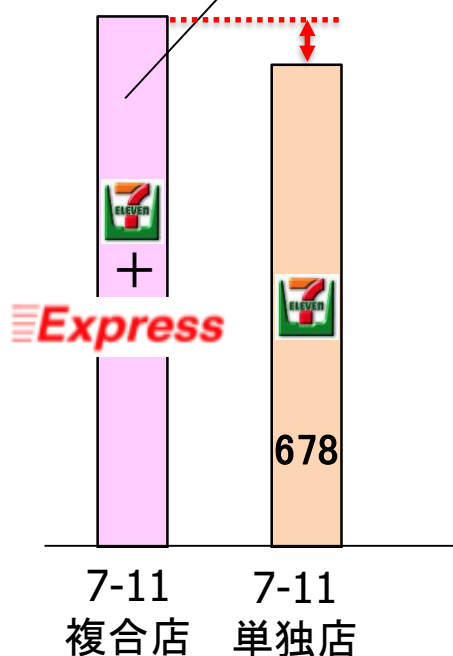
ガソリンスタンド併設モデル特殊店モデルの中で
3番目の店舗数

相乗効果



CVS日販(千円/日)

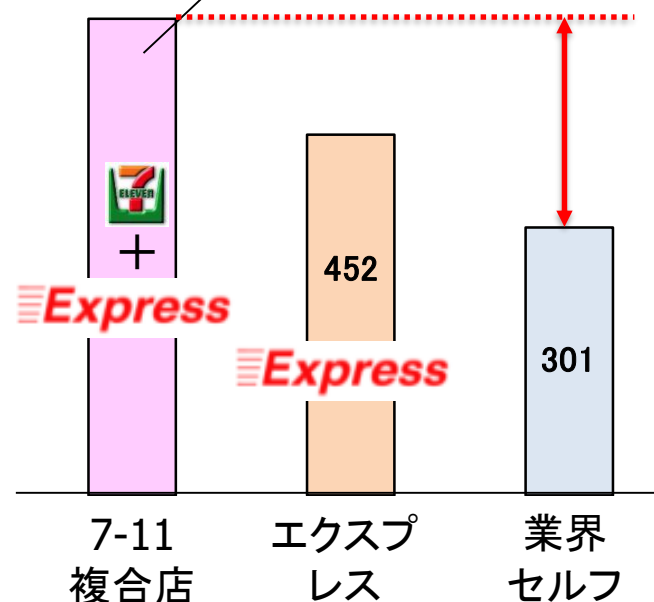
7-11単独店に比べ約10%高い



※7-11複合店 他 2013年第3Q平均実績
各社IR情報

Express MF販売量(KL/月)

業界セルフ平均の2倍



※7-11複合店 業界セルフ 2013年までOPENの2013年度累計
月刊ガソリンスタンド

CVS売上 : +約10% 、 SS油量 : +100%

燃料供給協定



2017年2月締結



ライフライン企業としての責務を果たすための燃料供給体制を構築

指定公共機関

■ 指定公共機関(2017年7月1日指定)

- ・株式会社セブン-イレブン・ジャパン
- ・株式会社セブン&アイ・ホールディングス



有事の際に「飲料・食料・燃料」を供給する災害支援インフラ

出店への課題

- ①低コストのSS複合店を作りたい
- ②既存CVSにスタンド機能を追加したい



■規制内容

- ①地中タンク設置
- ②離隔距離が道路から6m離して計量機を設置

■問題点

- ①設置位置の制限が掛かる
- ②設置コストが高額となる

設置費用が、拡大への大きなハードル

水素ステーション併設



3店舗(直営店)

※店舗数は、2019年7月17日時点実績

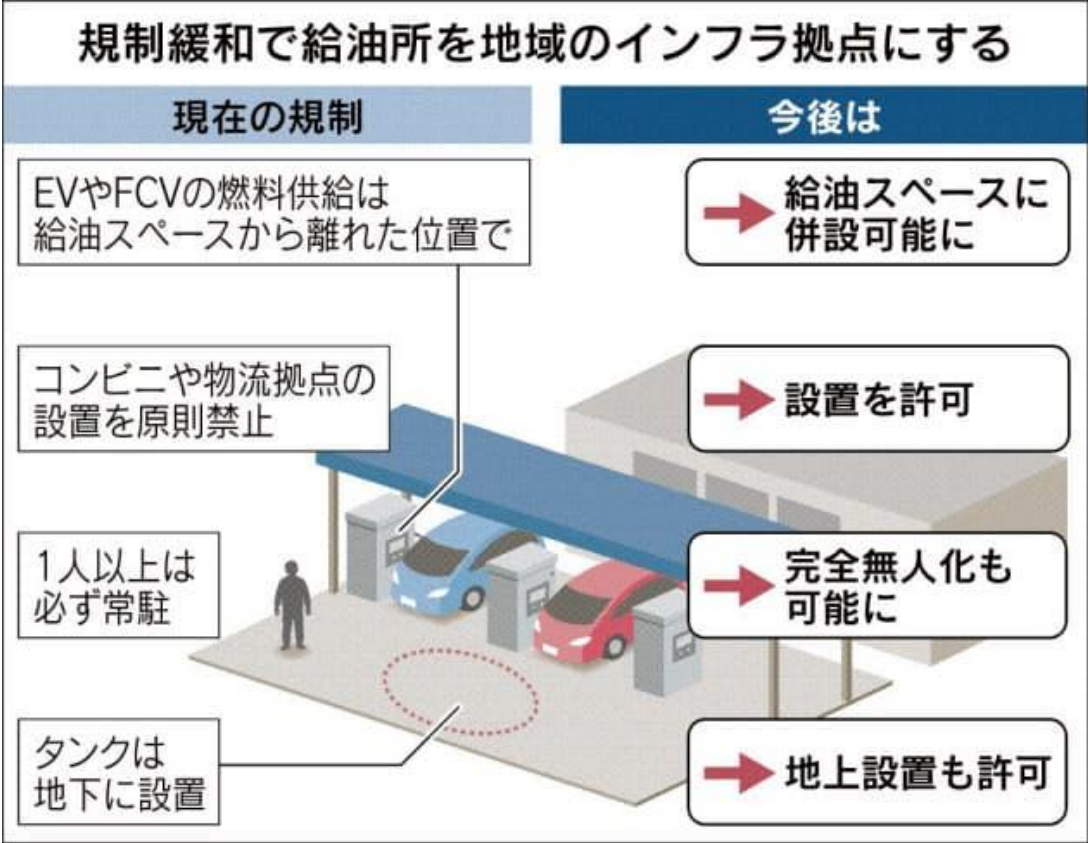
急速充電器設置



42店舗

コンビニエンスストアと燃料供給拠点としてのマッチングをテスト運用中

要望案



※経済産業省：ガソリンスタンド（給油所）の経営改善策を検討する有識者研究会の初会合

食料＋燃料の生活インフラ

イメージ



	既存の複合店	新モデル
敷地面積	700坪以上	300坪程度～
運営形態	一体運営	一体運営
販売数量	最低300KL～	150KL程度
給油ポジション	3ゲート以上 4スクエア以上	1～2機
建設コスト	約1.6～2億円 SS：100～140百万円 CVS：約60百万円	約1億円 SS：約40百万円 CVS：約60百万円

■ 将来に向け過疎地域の生活インフラを維持

「ガソリンスタンド＋急速充電器＋水素ステーション＋**コンビニ**」の複合拠点化